

国語

非連続型テキストをクリティカルに活用する書くことの学習指導 -国語科と他教科の関連による単元開発-

習志野市立第一中学校教諭（前同市立第二中学校教諭） なかやま ごう 中山 剛

最近の学力調査問題や高校の入試問題、私立・国立中学の入試問題に必ずと言っていいほど出題されている非連続型テキスト（グラフや表）を扱った問題。そういった問題の正答率は極端に低く、またその課題を改善するための単元があまり行われていない。

そこで、本研究では、非連続型テキストを扱う単元を行った。国語科では、統計資料を扱った単元を構成する。多様な非連続型テキストを扱うために、他教科での単元も構成し、国語科と他教科とを効果的に関連させるカリキュラム・マネジメントも研究した。

非連続型テキストを扱った単元と中学でのカリキュラムマネジメントを実践し、その有効性を実証することで、積極的にこれからの学習指導に活用し、授業改善を目指す。

国語

小学校国語科における情報活用能力の育成 -「SDGsの17の目標」のパスファインダーづくりを通して-

船橋市立南本町小学校教諭（前同市立芝山西小学校教諭） こやま たつや 小山 辰也

小学校国語科における情報活用の学習は、説明的な文章の読解と調べ学習を中心に行われてきた。しかし、それらは情報活用のプロセスの一部しか扱えておらず、十全な能力の育成は難しい。情報活用能力の育成のためには、プロセスの全体を踏まえている「パスファインダー」を児童がつくる学習が適していると考えた。本研究では、現在、実践開発が求められる「SDGs」をテーマに、特に、情報収集と情報群の関係付けに焦点を当てた単元を開発した。本研究を通して、情報活用能力と本などの複数の情報を関係付ける能力を育成するとともに、SDGsの推進意識を高めることができた。学校図書館の活用や学校全体でのSDGs教育にもつながるため、学校や地域に応じて役立てていただければ幸いである。

社会

持続可能な社会を形成する力を育てる研究

鴨川市立鴨川中学校教諭（前同市立安房東中学校教諭） かわ な ようすけ 川名 洋右

少子高齢化、人口減少などの解決のため、地域教材を使った授業を行ってきた。しかし、常に過疎化、後継者不足、産業の衰退などマイナスイメージばかりで、本当にこれでいいのかと考える日々だった。そこで、地域を知り、地域の未来を考えることができる生徒を育てたいという思いから研究をスタートさせた。授業は、二つの段階に分けて行った。第1段階は中学校2年生歴史、江戸時代の地域の人口増加の理由から現在の産業構造を認識する学習。第2段階は未来の産業構造の変化を予想し、よりよい地域の在り方考える学習である。その結果、生徒が地域の未来の在り方について具体的に構想することができた。そして、生徒が地域のことを考え続けていくという意味をもつようになった。

体育

思い切り体を動かしながら、運動の楽しさを味わえる体育学習
-しかけを誇張(Exaggeration)したサッカー教材と教師の働きかけの工夫を通して-松戸市立上本郷小学校教諭 武藤 光亮
むとう こうすけ

令和2年度より新学習指導要領が全面実施となった。改定の背景を踏まえ、すべての教科において「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が求められている。また、令和元年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果から、思い切り体を動かすことが必要だと考えた。本研究では、ボール操作と状況判断に応じた動きが難しいサッカー教材において、「しかけ」を誇張した教材の工夫と、より具体的な教師の助言を行った結果、思い切り体を動かしながら、運動の楽しさを味わわせることができた。その要因として、分かりやすいゲーム状況を生み出し、動きを選択しやすくすることで、運動パフォーマンスが向上したこと、運動課題に沿ったフィードバックが技能向上の一助となったことがあげられる。

道徳

児童による道徳的価値について深く考えるための協働的な議論を生み出す道徳科授業
～GLFT（対話学習ファシリテーションツール）の活用を通して～浦安市立南小学校教諭（前同市立日の出小学校教諭） 山口 明洋
やまぐち あきひろ

道徳科のグループでの話し合い場面では、相手に考えを伝えるだけで、議論に発展しにくいという課題を感じていた。そこで、児童の意見を可視化し対話させることが協働的な議論を生み出し、道徳的価値について深く考えるために有効ではないかと考え検証した。多様な視点から考えることで思考を深める授業を構想し、意見を可視化して問いをつなぐためにGLFTを活用した実践研究を行った。その結果、友達と意欲的に交流し考えを深める児童が増えた。このことから、中心発問におけるGLFTの話し合い活動が道徳的価値について深く考えることに有効であることが分かった。今後は、GLFTシートを学習支援ツールとして多くの先生方と共有し、授業展開を工夫してより効果的な活用を追究していきたい。

道徳

自分なりの幸せを形づくるための総合単元的な
道徳学習プログラムの開発市原市立千種小学校教諭（前袖ヶ浦市立昭和小学校教諭） 明石 真実
あかし まみ

日本人の子供の精神的幸福度が低いという課題の改善に向け、小学4年生を対象に道徳科と特別活動に関連させた総合単元的な道徳学習プログラムの開発を行った。前野隆司氏の「幸せの四つの因子」の考えを道徳科の内容項目と関連させながら様々な幸福感に触れ、自分なりの幸せについて考えた。特別活動で学びを実践できたり、自信をもって人と接したりすることができる活動も取り入れた。その結果、児童は人との温かいつながりが自分の幸せに必要なだけと考えるだけでなく、その良さを実感することもでき幸福度が高まった。今後は支部の研究会で実践を紹介するとともに、他教科、家庭や地域との関連を含めたプログラムを開発し、児童が幸せについて主体的に考えていくための支援を考えたい。

総合的な学習の時間

社会参画の意識を高めるプロジェクト型学習 -評価（assessment）の工夫を通して-

浦安市立入船小学校教諭（前同市立明海南小学校教諭） さかい まさえ 酒井 正恵

他者と協働して課題解決していくために必要な資質・能力の育成が学校教育に求められ、総合的な学習の時間における「探究的な学び」が一層重視されている。本研究では評価（assessment）の工夫を研究の柱として、小学3年生を対象にしたプロジェクト型学習（PBL）の実践を行った。児童と共に評価規準表を作成し、それを基にした教師による形成的評価と児童による自己評価を継続して行ってきたところ、児童の自己評価の質が高まった。また、地域を学習材としたプロジェクト型学習の中で、地域の課題を見出したり、協働して課題を解決したりすることができ、児童の社会参画の意識が高まった。今後、多様な環境・実態での実践を通して、プロジェクト型学習の有効性を見出していきたい。

現代的教育課題

学級担任が1人1台端末を協働学習に生かせる ようになるまでの実践的研究

船橋市立中野木小学校教諭（前習志野市立向山小学校教諭） ひらやま やすし 平山 靖

学級担任が1人1台端末を協働学習に活用できるようにするために、筆者が全体研修、個別支援を行い、共に授業改善を行った。1人1台端末を協働学習に活用できるようになった学級担任へのインタビュー内容と、筆者が関わらなくとも活用できるようになった教員へのインタビュー内容を修正版グラウンデッドセオリーアプローチ（M-GTA）で分析し、成長の要因は7種の促進要因と3種の阻害要因で説明できることを確認した。先行研究を参考に、1人1台端末を協働学習に活用できるようになる成長の要因と要因間の関係図を作成した。促進要因の中でも、自身での活用体験・使用経験の重要性が明らかになった。校内研修等では、自身での活用体験・使用経験を保証する内容が望まれる。

知的障害に関する研究

特別支援学校生徒（知的障害）に対する不安の予防教育の有効性に関する研究 -朝の会での認知行動療法プログラムやホームワークを通して-

県立香取特別支援学校教諭 たかじ ともき 高司 智貴

本校は、知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校である。知的障害がある児童生徒は、心理面の課題を抱えていることが多いことが先行研究で指摘されている。また、本研究の調査によれば、学校生活場面でも心理的な安定の部分で困難さが見られる生徒が多く、その支援についてより知りたいと考えている教員が多いことが分かった。そこで本研究では、生徒が身近に感じ、心理面の課題につながることが多い「不安」を取り上げ、その不安の予防教育の有効性の検証を、継続的な授業とホームワークで行った。実施後、不安等の質問紙調査のスコアが改善し、学習した知識・技能を生かす場面が授業外でも見られるようになった。今後は、有効であった実践や継続しやすい知識・技能をまとめた活動集を基に、指導・支援を行っていきたい。

特別支援教育課題

知的障害特別支援学校に在籍する児童生徒を対象にした学習に関するカリキュラム・マネジメントの研究 -カリキュラム・マネジメントにおける学習評価に着目したフレームワークとガイドラインの作成-

県立富里特別支援学校教諭 あおやぎ こうへい 青柳 耕平

学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」を理念とし、各学校でカリキュラム・マネジメントに取り組まなくてはならないとされている。本研究では、カリキュラム・マネジメントの四つの側面を網羅し、特に「学習評価と改善」と「個別の指導計画の実施状況の評価と改善」に焦点を当て、「学習評価フレームワーク」と「カリキュラム・マネジメントガイドライン」を作成・活用した。検証と調査から、これらを活用したことで、単元（題材）の目標と各教科等の目標が関連付けられ、授業改善のみだけでなく教育課程の見直しの指針になることが明らかになった。今後は、多くの教員に活用を促しつつ、必要な内容の再整理に取り組んでいきたい。

企業等派遣

企業の顧客分析手法を生かした 学校評価のあり方

県立船橋芝山高等学校教頭（前県立千葉南高等学校教諭） むらかみ のりたか 村上 仁崇

企業は定期的に顧客からの問合せを分析し、顧客維持に努める。その手法にはVOC分析（Voice of customerの略。顧客の声や見方を指す）とCES計測（Customer Effort Scoreの略。顧客満足度を上昇させる為の指標算出）があり、これらは派遣先であるClassi株式会社マーケティング部の業務の一つであった。この顧客分析の手法を学校評価へ導入することを考察したのが本研究である。学校評価にVOC分析を導入することで、回答者の要望や予兆を早い段階で把握し、学校運営や教育活動の改善、学校の特色ある取組の強化や、CES計測では回答者の学校に対する満足度（愛校心）を可視化することが期待される。このように企業の技術や手法を学校現場に持ち込むことで、解像度の高い学校運営を目指していきたい。

企業等派遣

企業における業務改善について -情報共有と業務のマニュアル化に視点を当てて-

県立船橋夏見特別支援学校校長（前県立野田特別支援学校教頭） まつうら まさこ 松浦 雅子

教育現場では、新型コロナウイルス感染症対策による「新しい生活様式」へのシフトチェンジや教員の働き方改革の推進が求められている。高島屋柏店タカシマヤフードメゾンおたかの森店における業務改善のための様々な取組の中から、教育現場に生かせる内容を多く学んだ。業務改善の視点を、①情報共有における見える化と数値化、②業務のマニュアル化、③書類の簡素化、④ヒヤリハット情報の蓄積と共有、⑤勤怠管理と休暇などの取得の5点に整理し、適切な情報共有や業務の効率化が働きやすい環境づくりにつながる事がわかった。学校全体で業務改善に取り組むことにより、職員同士や職員と保護者との連携を適切に図り、「チーム学校」の実現に向けて一体感のある学校経営に邁進したい。